

発行所 全日本建設交運一般労働組合
栃木県本部 〒327-0315
栃木県佐野市吉水駅前1-2-1
0283-62-7312 fax 0283-62-7318
http://www.dumptcg.org/
E-mail: kenkourou@dumptcg.org

CTGの建交労とちぎ

同封の自主計算書を活用して 年末年始に確定申告の準備を

組合では二月から確定申告相談会を行います。まとまった休みがとれる年末年始に同封の「自主計算書」を使って準備をしてください。自分で一年の収支を計算することが重要です。いよいよ今月から、申告書へのマイナンバー記載が求められます。相談会のなかで、マイナンバー制度の学習にも取り組みます。

マイナンバーの記載なくても受理・罰則なし

マイナンバー記載義務?

二〇一六年分の申告書からマイナンバーの記載を求められます。申告書には本人だけでなく、扶養家族の番号も記載する欄ができません。しかし国税庁は、番号未記載でも受理すること、不利益や罰則はないことを明らかにしています。

自主計算書記入方法は

同封の「自主計算書」に今年一月から十二月までの売上と経費の合計を項目別に記入してください。領収書等紛失した経費も金額がわかれば加算し記入してください。

ください。

「収入」「支出」ともに「発生主義」で計上するのが基本です。例えば、一月の稼働分が三月に入金されるとしても売上欄の一月分のところに記入します。同様に未払いの支出も年内発生分は計上します。

還付請求の相談も

申告相談会は「納税」だけでなくありません。給与所得者などの「還付請求」にも取り組んでいます。源泉徴収されている運転手組合員の人もご相談ください。

パソコンを使える人にはメールでファイル配布します。

県地労委救済命令下す 公益委員の言動断罪

栃木県地方労働委員会は十一月二十二日、日祥運輸倉庫支部による不当労働行為救済申し立て事件について、会社による不当労働行為を断罪し、宇都宮市に本社を置く日祥運輸倉庫株式会社は、組合結成前にリーダー格の組合員を「労働者」として認め救済命令を下しました。



働条件が合わないから」という不当な理由で解雇、他の組合員に対しても様々な嫌がらせを繰り返しました。今回県地労委は、従業員が組合員に対して組合脱退をそのかしたことに会社が適切に対応しなかったこと、団体交渉で一部議題に回答しなかったことを不当労働行為(労組法違反)と認定しました。不誠実団交は、県地労委の公益委員(当時)であった横山幸子弁護士が主導しました。任命権者である県知事は、この事実を重く受けとめるべきです。

一九六六年十二月十五日、愛知県猿投町(現豊田市)の国道で、ダンプが道路を横断中の保育園児の列に突っ込み、園児一〇名、保育士一名が死亡、二十二名が重軽傷を負う大事故が起こりました。この事故により、政府は「野放し状態」のダンプを規制するため「ダンプカー規制法」を制定、背番号制度や十二条団体規定がつくられました。また、業務上過失致死傷罪の最高刑は三年から五年に、大型運転免許の取得は二十一歳から改正されました。

ダンプ問題の原点 猿投事故から50年



ランドセルが散乱する事故現場。奥が突っ込んだダンプ。

一九六六年十二月十五日、愛知県猿投町(現豊田市)の国道で、ダンプが道路を横断中の保育園児の列に突っ込み、園児一〇名、保育士一名が死亡、二十二名が重軽傷を負う大事故が起こりました。この事故により、政府は「野放し状態」のダンプを規制するため「ダンプカー規制法」を制定、背番号制度や十二条団体規定がつくられました。また、業務上過失致死傷罪の最高刑は三年から五年に、大型運転免許の取得は二十一歳から改正されました。さらに運行記録計、自重計、サイドバンパー装着義務など、車両の安全対策も強化されます。歩道橋やガードレールの設置など、通学路を中心にインフラ整備も推進されました。しかし、事故の背景にあった建設業界の構造的な問題は変わっていません。事故から五〇年、全国ダンプ部会では十二月十三日、現地を訪問し慰霊碑に献花、黙とうを捧げ、交通安全を推進する決意をあらたにしました。

政府は「同一労働同一賃金」のガイドラインを提案しました。「絵に描いた餅」になる可能性大です。問題の本質は大企業、財界の「中小下請たたき」が放置されていること。ここにこそ「改革」を!